

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成21年5月29日

【事業年度】 第51期(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

【会社名】 株式会社ハローズ

【英訳名】 HALOWS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤利行

【本店の所在の場所】 広島県福山市南蔵王町六丁目26番7号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 広島県福山市神辺町川北中ノ丁1435番地(本部)

【電話番号】 084 962 5588(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 前田秀正

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成17年 2月	平成18年 2月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月
売上高 (千円)	41,633,298	47,211,352	52,183,266	57,194,970	62,989,421
経常利益 (千円)	1,410,669	1,616,130	1,875,345	2,022,783	2,071,252
当期純利益 (千円)	769,519	885,266	1,005,812	1,136,948	1,140,048
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	659,539	1,165,255	1,167,151	1,167,625	1,167,625
発行済株式総数 (株)	8,118,500	9,064,500	18,141,000	18,144,000	18,144,000
純資産額 (千円)	5,294,314	7,110,221	8,028,604	8,984,748	9,925,286
総資産額 (千円)	14,055,544	17,374,581	19,384,227	23,125,749	29,252,029
1株当たり純資産額 (円)	652.13	784.40	442.57	495.19	547.03
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 ()	10.00 ()	10.00 ()	11.00 ()	11.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	95.44	104.93	55.47	62.66	62.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	94.66	104.78	55.45	62.66	
自己資本比率 (%)	37.7	40.9	41.4	38.8	33.9
自己資本利益率 (%)	15.6	14.3	13.3	13.4	12.1
株価収益率 (倍)	13.6	15.4	12.0	10.3	9.4
配当性向 (%)	10.5	9.5	18.0	17.6	17.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,602,200	1,958,946	2,419,354	2,798,195	6,084,076
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,344,192	3,551,458	2,646,138	3,257,876	4,909,726
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	271,867	1,869,043	202,790	1,039,718	833,979
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,417,270	1,693,802	1,669,808	2,249,845	4,258,174
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	485 (1,103)	522 (1,197)	535 (1,361)	564 (1,490)	598 (1,692)

- (注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社がないため記載しておりません。
- 4 従業員数のうち(外、平均臨時雇用者数)の平均臨時雇用者数は、1日8時間換算により算出しております。
- 5 当社株式は、日本証券業協会への店頭登録を取り消し、平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に上場されております。
- 6 平成17年10月13日開催の取締役会の決議に基づく公募増資により、平成17年10月31日付で資本金が495,000千円、発行済株式総数が900,000株及び純資産額が989,712千円、それぞれ増加しております。
- 7 平成18年3月1日付をもって1株につき2株の割合で株式分割を行っており、平成18年2月期末の株価は分割権利落後の株価となっております。なお、第48期の株価収益率につきましては、1株当たり純資産額等との整合性を図ることから、権利落後の株価に分割割合を乗じて算定しております。
- 8 純資産額の算定にあたり、第49期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 9 平成20年2月期の1株当たり配当額11円には、会社設立50周年記念配当1円を含んでおります。
- 10 平成21年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和24年3月、広島県府中市において個人商店として創業、食料品販売を開始いたしました。その後、業容の拡大に対応すべく、昭和33年10月株式会社府中スーパーマーケットを設立し、当時の備後地方ではまだ少なかったスーパーマーケットを府中駅前に関店いたしました。

年月	変遷の内容
昭和33年10月	広島県府中市に株式会社府中スーパーマーケット設立。
昭和49年7月	広島県福山市伊勢丘に本店移転、同所に伊勢ヶ丘店開店(平成6年11月閉鎖)、セルフサービス方式採用。
昭和53年1月	広島県府中市に府中店開店。
昭和57年9月	広島県福山市に幕山店開店。
昭和58年3月	広島県福山市南蔵王町に本店移転、同所に引野店開店。
昭和59年3月	広島県福山市に山手店開店。
昭和63年3月	C I 導入、株式会社ハローズに社名変更、以後順次、既存店の店名をハローズに変更。
平成元年6月	広島県福山市に惣菜加工工場として株式会社ハローエンタープライズ設立(平成12年7月吸収合併)。
平成2年6月	広島県芦品郡新市町(現福山市)に戸手店開店。
平成2年11月	オフコンによる情報システム導入、E O S、P O Sシステム導入。
平成5年4月	広島県福山市に水呑店開店。
平成6年3月	引野店で24時間営業開始、以後、売場面積300坪規模で24時間営業店舗を展開。
平成6年4月	広島県福山市に東福山店開店。
平成7年8月	広島県福山市に南駅家店開店。
平成8年5月	広島県福山市に春日店開店。
平成8年6月	コンピュータシステム入替、社内オープンシステム導入。
平成8年12月	広島県深安郡神辺町(現福山市)に神辺店開店。
平成9年4月	広島県尾道市に東尾道店開店。
平成10年4月	広島県福山市に新涯店開店。
平成10年7月	広島県福山市に東福山店新築移転。
平成11年4月	広島県福山市に大門店開店。
平成11年7月	広島県芦品郡新市町(現福山市)に戸手店新築移転。
平成11年10月	広島県福山市に手城店開店。
平成11年12月	神辺店にテナント棟3棟を建設し複合化。
平成12年4月	広島県福山市に南松永店開店。
平成12年11月	広島県福山市に御幸店開店。
平成13年2月	広島県深安郡神辺町(現福山市)に本部移転、物流センター(青果物流、チルド物流)稼働。
平成13年11月	岡山県倉敷市に岡山県内で初の出店となる広江店開店。
平成14年3月	岡山県倉敷市に連島店開店。
平成14年4月	岡山県倉敷市に新倉敷店開店。
平成14年7月	広島県府中市にスクラップ・アンド・ビルドにより府中店開店。
平成14年7月	広島県沼隈郡沼隈町(現福山市)に沼南店開店。
平成14年9月	株式を日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録。
平成14年11月	岡山県井原市に井原店開店。
平成15年2月	岡山県岡山市に庭瀬店開店。
平成15年8月	岡山県岡山市に円山店開店。
平成15年10月	広島県尾道市でドライ共配センター稼働。
平成16年5月	資材一括物流(H F P C)開始。
平成16年5月	岡山県倉敷市に中庄店開店。
平成16年10月	岡山県岡山市に東岡山店開店。
平成16年11月	広島県府中市に高木店開店。
平成16年12月	岡山県岡山市に当新田店開店。
平成16年12月	株式会社ジャスタック証券取引所に株式を上場。
平成17年4月	広島県福山市に駅家モール店開店。
平成17年6月	広島県福山市にスクラップ・アンド・ビルドにより水呑店開店。
平成17年10月	広島県深安郡神辺町(現福山市)にドライ共配センターを移転。
平成17年10月	岡山県倉敷市に児島店開店。
平成17年11月	岡山県岡山市に津高店開店。
平成17年11月	岡山県岡山市に十日市店開店。
平成18年4月	岡山県倉敷市に田ノ上店開店。
平成18年11月	岡山県倉敷市に羽島店開店。
平成18年11月	広島県福山市にスクラップ・アンド・ビルドにより幕山店を閉鎖し、伊勢丘店開店。
平成18年12月	岡山県瀬戸内市に邑久店開店。
平成19年2月	岡山県倉敷市で岡山チルドセンター稼働。
平成19年4月	岡山県岡山市でフローズンセンター稼働。
平成19年7月	岡山県倉敷市に乙島店開店。
平成19年12月	岡山県岡山市に西大寺店開店。
平成20年2月	岡山県岡山市に江崎店開店。
平成20年6月	香川県丸亀市に四国で初の出店となる丸亀店開店。
平成20年11月	香川県高松市に六条店開店。
平成20年12月	岡山県笠岡市に笠岡店開店。
平成21年2月	岡山県総社市に総社店開店。(平成21年2月末現在41店舗営業中)

3 【事業の内容】

当社の事業内容は、チェーンストアとして広島、岡山及び香川商勢圏（瀬戸内沿岸部）に配置した店舗において24時間営業を主体にした食品スーパーマーケットを営む流通小売業であります。

平成21年2月28日現在、41店舗（広島県19店舗、岡山県20店舗、香川県2店舗）を運営しております。広島、岡山及び香川商勢圏では、ドミナント出店（一定の地域に集中的に出店すること。）をしております。出店形態は24時間営業の売場面積450坪型及び600坪型の食品スーパーマーケットを核として異業種と複合化したオープンモール型のNSC（近隣購買型ショッピングセンター）を主力業態としております。

立地は、商圏人口3万人を基準とし、サバブ（新しく開発された住宅地域）、又はエクサーブ（旧市街地とサバブの中間地域）に出店しております。敷地面積は、2,000坪から10,000坪を目安とし、駐車台数は売場面積3坪に対して1台以上確保することを基本にしております。

主な販売品目は、青果、鮮魚、惣菜、精肉、一般食品、デイリー、菓子、雑貨及び酒類等であります。

季節の上位品目の豊富な品揃え、広く止めやすい駐車場やストレスを感じさせない高い天井等により明るく快適な店づくりを推進しております。

当社は、食品スーパーマーケットという単一事業部門のため、事業部門の区分はしておりません。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平成21年2月28日現在
			平均年間給与(千円)
598 (1,692)	30.7	7.1	3,992

(注) 1 従業員数は就業人員であり、パートタイマー・アルバイト(1日8時間換算による平均人数)は、()内に外書しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、上半期は世界的な景気減速の影響を受け、高水準で推移していた企業収益は減少し、雇用者所得の伸び悩みやエネルギー・食料価格の上昇などから、個人消費は弱めの動きとなりました。下半期は9月のリーマンショックを契機に世界的な金融危機が实体经济へと波及し、世界同時不況・急激な円高局面へと進み、輸出比率が高いわが国では製造業を中心にかつてない業績悪化となり、大幅な生産と雇用の調整を受けて失業率の上昇・雇用者所得の減少が続き、個人消費は一段と弱まりました。小売業界におきましては、前年からの原材料の高騰による仕入価格の上昇局面から、9月以後は上昇が鈍化し、一部では下降局面へと変化し、先行き不安から消費者の低価格志向が強まり、また、業態を越えた企業間競争がさらに激化するなど、厳しい状況で推移しました。当社がドミナント(一定の地域に集中的に出店する。)化を図っております商勢圏内にも、競合店が開店するなど、引き続き厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中で当社は、いずれも24時間営業・売場面積600坪型の店舗として、平成20年6月に丸亀店(香川県丸亀市)、11月に六条店(香川県高松市)、12月に笠岡店(岡山県笠岡市)、平成21年2月に総社店(岡山県総社市)の4店舗を開店し、香川県内に初出店するとともに岡山県内でのドミナント化を推進しました。既存店におきましては、連島店(岡山県倉敷市)の改装を行い、既存店舗の活性化を推進し、明るく清潔感のある店舗で、お買物を楽しんでいただける環境づくりに取り組みました。なお、平成21年2月28日現在の店舗数は、広島県19店舗、岡山県20店舗、香川県2店舗の計41店舗となりました。

商品面におきましては、実施以来ご好評いただいております「低価格そのまま宣言」、「くらしらくらく宣言」及び「うれしい値」を総称した「生活防衛」企画として1,200品目を低価格でご提供してまいりました。また、「適切な品質」、「低価格」及び「安全・安心・健康」をコンセプトに持つプライベートブランド商品である「ハローズセレクション」の開発を進め、お客様に支持される環境づくりに取り組み、売上高構成比は、前事業年度の6.1%から0.6ポイント上昇し6.7%となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は629億89百万円(前期比10.1%増)、営業利益は20億80百万円(前期比1.8%増)、経常利益は20億71百万円(前期比2.4%増)、当期純利益は11億40百万円(前期比0.3%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産取得等による支出等の要因により一部相殺されたものの、税引前当期純利益を20億64百万円計上したこと及び当事業年度末日が金融機関休業日であった影響で仕入債務等の未決済分が32億30百万円含まれているため、仕入債務が32億75百万円の増加となったこと、長期借入れによる収入39億円等の要因により、前事業年度末に比べて20億8百万円増加し、当事業年度末には42億58百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は60億84百万円（前期比32億85百万円増加）でありました。これは主に、税引前当期純利益20億64百万円（前期比39百万円増加）、仕入債務の増加32億75百万円（前期比28億32百万円増加）、減価償却費7億92百万円（前期比47百万円増加）及び預り建設協力金の増加2億89百万円（前期比1億17百万円増加）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は49億9百万円（前期比16億51百万円増加）でありました。これは主に、出店候補地の土地及び新店舗の建設等に伴う有形固定資産取得による支出33億75百万円（前期比8億15百万円増加）、長期前払費用の支出9億62百万円（前期比4億95百万円増加）及び差入敷金保証金の支払による支出6億79百万円（前期比4億8百万円増加）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は8億33百万円（前期比2億5百万円減少）でありました。これは主に、短期借入金の減少5億円（前期は15億円の増加）、長期借入れによる収入39億円（前期比27億円増加）、長期借入金の返済による支出23億66百万円（前期比8億86百万円増加）及び配当金の支払額1億99百万円（前期比18百万円増加）によるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当事業年度の仕入実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

商品部門	第50期 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		第51期 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		増減額	前期比
	仕入高	構成比	仕入高	構成比		
		%		%		%
青果	4,891,660	11.1	5,488,135	11.3	596,475	12.2
鮮魚	3,259,996	7.4	3,496,165	7.2	236,169	7.2
惣菜	3,583,977	8.1	3,947,964	8.2	363,986	10.2
精肉	4,603,662	10.5	5,141,944	10.6	538,282	11.7
生鮮計	16,339,296	37.1	18,074,210	37.3	1,734,914	10.6
一般食品	8,687,447	19.7	9,422,246	19.4	734,799	8.5
デイリー	9,878,259	22.5	11,198,534	23.1	1,320,274	13.4
菓子	2,538,362	5.8	2,925,716	6.0	387,354	15.3
雑貨	3,199,453	7.3	3,076,461	6.3	122,992	3.8
酒	3,089,188	7.0	3,490,992	7.2	401,803	13.0
その他	278,166	0.6	313,101	0.7	34,935	12.6
ドライグロサリー計	27,670,878	62.9	30,427,052	62.7	2,756,174	10.0
合計	44,010,174	100.0	48,501,263	100.0	4,491,088	10.2

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当事業年度の販売実績は、次のとおりであります。

商品部門別販売実績

(単位：千円)

商品部門	第50期 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		第51期 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		増減額	前期比
	売上高	構成比	売上高	構成比		
		%		%		%
青果	5,855,818	10.2	6,606,190	10.5	750,371	12.8
鮮魚	4,565,999	8.0	4,804,865	7.6	238,866	5.2
惣菜	6,203,401	10.9	6,698,126	10.6	494,724	8.0
精肉	6,457,373	11.3	7,305,504	11.6	848,130	13.1
生鮮計	23,082,594	40.4	25,414,686	40.3	2,332,092	10.1
一般食品	10,217,013	17.9	11,243,265	17.8	1,026,251	10.0
デイリー	12,601,268	22.0	14,227,365	22.6	1,626,096	12.9
菓子	3,500,457	6.1	3,962,570	6.3	462,112	13.2
雑貨	3,789,833	6.6	3,621,947	5.8	167,885	4.4
酒	3,641,067	6.4	4,106,434	6.5	465,366	12.8
その他	362,736	0.6	413,152	0.7	50,416	13.9
ドライグロサリー計	34,112,376	59.6	37,574,735	59.7	3,462,358	10.1
合計	57,194,970	100.0	62,989,421	100.0	5,794,451	10.1

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な販売先の販売実績で、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の販売先はありません。

地域別販売実績

(単位：千円)

地域	第50期 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	第51期 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	増減額	前期比 (%)
広島県	29,535,399	29,378,326	157,072	0.5
岡山県	27,659,570	31,732,859	4,073,288	14.7
香川県		1,878,235	1,878,235	
合計	57,194,970	62,989,421	5,794,451	10.1

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

単位当たり売上高

項目	第50期 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	第51期 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	前期比 (%)
売上高 (千円)	57,194,970	62,989,421	10.1
売場面積(期中平均) (㎡)	57,598	64,093	11.3
1㎡当たり期間売上高 (千円)	992	982	1.0
従業員数(期中平均) (人)	2,065	2,291	10.9
1人当たり期間売上高 (千円)	27,697	27,494	0.7

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 売場面積(期中平均)は、営業月数単位による加重平均で算出しております。
3 従業員数(期中平均)は、パートタイマー・アルバイトを含んでおります。なお、正社員は加重平均により、パートタイマー・アルバイトは1日8時間換算の期中平均により算出しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 出店における課題

広島商勢圏、岡山商勢圏に続き、香川商勢圏でのドミナント化を確立してまいります。業態に関しましては、主にアーバン(都市住宅地域)に出店する売場面積450坪型及びサブパブ(郊外住宅地域)に出店する売場面積600坪型の標準化したフォーマットを確立してまいります。また、買物に便利な商業集積地として、異業種と複合化したオープンモール型のNSC化と商圏内ベスト立地の確保に引き続き取り組んでまいります。

(2) 商品における課題

新鮮・安全・安心な生鮮食品、出来たて、おいしさを伴った惣菜等の調理済み食品、品質が高く、そして低価格なドライグロサリー食品を販売計画及びカテゴリーマネジメントに沿って提供してまいります。また、「適切な品質」、「低価格」及び「安全・安心・健康」をコンセプトに持つプライベートブランド商品である「ハローズセレクション」の開発及び充実に努め、顧客満足度の更なる向上を目指してまいります。

(3) 店舗運営における課題

店舗における商品補充、生鮮品の加工、清掃等の業務が時間帯ごとに明確化された「24時間店舗運営システム」、24時間営業の商品・資材の提供を支援する「24時間物流システム」そして顧客ニーズと各業務システムを連携する「24時間情報システム」を更に高度運用することにより、労働生産性の向上、品切れによるチャンスロスの防止、売れ残り等のロスの削減、ローコストオペレーションの確立に努めてまいります。また、物流拠点の集約など、さらに物流の効率化を推進してまいります。

(4) 組織における課題

昇格試験制度や業績評価制度及び報奨金制度等のインセンティブを導入し、志気向上を促すとともに、各種研修プログラムの充実を図り、人材育成に力を注いでまいります。また、今後の出店に伴い、店長、副店長及び主任の早期育成並びにパートタイム社員の戦力化を図るとともに、更なる営業力の強化のための経験者のスカウト及び嘱託社員制度の運用により、優秀な人材の確保に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社は、事業等に関するリスクについての定期的な評価を実施しており、その中で投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を下記に記載しております。したがって、以下は当社に関する全てのリスクを網羅したのではなく、記載されたリスク以外にもリスクは存在します。当社は、リスク要因のいずれかが発生する可能性を踏まえ、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社が判断したものであります。

(1) 出店戦略について

当社は、平成21年2月28日現在41店舗(広島県19店舗、岡山県20店舗、香川県2店舗)を運営しております。現在、広島、岡山及び香川商勢圏にドミナント出店をしております。出店先の選定につきましては出店条件を重視し、立地条件、周辺人口、採算性等の調査に基づき、投資回収期間及び予想利益等の一定条件を満たすものを出店対象としておりますが、出店条件に合致する物件がなく出店を取りやめる場合又は諸条件の変更等により出店予定数の見直しや開発コストが増大する可能性があります。これらに伴い、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社店舗の出店及び増改築に際しては「大規模小売店舗立地法」の規制を受ける場合があり、売場面積1,000㎡を超える店舗の新規出店及び増改築については、都道府県又は政令指定都市及び指定された市に届出が義務付けられております。「大規模小売店舗立地法」届出後、駐車台数、騒音対策、廃棄物処理等について、地元住民の意見を踏まえ審査が進められます。したがって、審査の状況及び規制の変更等により、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 経営環境について

当社は食品スーパーマーケットを主体としており、個人消費者との結びつきが強い業種であります。したがって、雇用環境等の悪化による消費購買力の低下、天候要因による季節の売れ筋商品の変化等が発生した場合や競合他社の進出又は業態変更及び商品調達先からの値上げ要請などにより、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、BSE(牛海綿状脳症)問題を初め、新型インフルエンザ、ノロウィルスの発生や冷凍食品の農薬中毒問題などにみられるように、食の安全性を揺るがす問題の発生は、消費者の購買意欲を低下させる要因となり、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 食品衛生管理について

当社は、小売業として「食品衛生法」の規制を受けており、商品の取り扱いに関する衛生管理、鮮度管理及び温度管理等に対し厳格な注意を払っております。また、製造委託先工場への立入り検査や店頭商品の抜取り検査を行うなど、全社一丸となり商品全般で予見されるリスクの発生防止に取り組んでおります。

しかしながら、上記の衛生管理等の取り組みの範囲を超えた事象が発生した場合には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 商品開発について

当社は、差別化の一環としてプライベートブランド商品「ハローズセレクション」の開発を積極的に行っており、その開発にあたっては、「適切な品質」、「低価格」及び「安全・安心・健康」を基本コンセプトにしております。しかしながら、消費者ニーズの急激な変化により結果として商品が消費者ニーズに合致しなくなった場合は、売上高の低迷等により、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報保護法について

平成17年4月1日から全面的に施行された個人情報保護法は、個人情報を取り扱う事業者に対して、個人情報を安全に管理する義務、利用目的を特定し当該利用目的に限定して個人情報を利用する義務等を定めております。当社においては、顧客情報など個人情報を取り扱っているため、従業員の意識改革を行うとともに、保管場所の改善や機密文書のセキュリティ強化等、法の遵守に努めておりますが、個人情報の流出が発生した場合には、当社の社会的信用の低下・顧客からの損害賠償請求等により、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) システムトラブルについて

当社では、情報システムの安全管理体制構築を図っておりますが、自然災害、ソフトウェア・ハードウェアの欠陥等によりシステム障害が発生した場合、店舗運営に支障をきたすこととなり、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、物流や商品供給等の重要なインフラの業務委託先の技術力や収益力等が著しく低下した場合や当該業務委託先との契約の継続が困難となった場合も、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 固定資産の減損会計導入の影響について

当社は、出店するにあたり建物、土地を一部自社保有しております。平成19年2月期から固定資産の減損会計の適用を受けており、保有する固定資産に減損処理が必要になった場合は、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 厚生年金保険料の負担範囲拡大について

当社は、短時間労働者(パートタイム社員)を多用しております。年金制度改革に際して、短時間労働者に対する厚生年金の適用基準を拡大する案が検討されておりましたが、最終的には当該拡大案は年金制度改革に盛り込まれなかったという経緯があります。しかしながら今後、当該拡大案が適用された場合、当社が負担する保険料の増加等により、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 人材の確保と育成について

当社は、優れた人材の採用及び教育を最重要課題の一つとしており、今後の事業拡大には、パートタイム社員も含め優秀な人材の確保が不可欠であると認識しております。従業員に対しては、昇格試験制度や業績評価制度、また、報奨金制度等のインセンティブを導入し、志気向上を促すとともに、各種研修プログラムの充実を図り、人材育成に力を注いでおります。しかし、必要とされる人材の採用、教育が計画どおり進まない場合、出店計画の見直しや、店舗管理レベル、商品力の低下等により、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 消費税率引き上げについて

平成16年4月1日からの消費税等の総額表示の義務化により、システム変更等多額の投資と表示切替え作業によるコスト増加を余儀なくされました。昨今、将来の社会保障負担の増加に備えるためなど、消費税率の引き上げが論議されております。これらの状況から、将来の税制改正において消費税率の引き上げが実施された場合、食料品等個人消費への悪影響が予測され、加えて、新制度への切替えに要する費用負担の増加等により、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 賃借した土地等の継続的使用について

当社は、新規出店の際に土地及び建物を取得する場合と賃借する場合があります。賃借する場合は対象物件の権利関係等の確認を行っておりますが、土地等の所有者である法人・個人が破綻等の状態に陥り、土地等の継続的使用が困難となった場合には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 差入敷金保証金について

当社は、賃借による店舗出店にあたり、敷金保証金の差入れを行っております。当事業年度末現在の差入敷金保証金の残高は、21億14百万円であります。この差入敷金保証金を担保するために賃借権の登記等保全対策を講じております。また、差入敷金保証金の一部は賃借期間にわたっての分割返済を受けておりますが、賃借先の経済的破綻等によりその一部又は全部が回収できなくなった場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 金利変動による影響について

当社の設備投資資金は主に長期借入金によって調達しており、当事業年度末現在の有利子負債残高は、72億77百万円となっております。総資産額の24.9%を占めております。有利子負債は主に固定金利による借入であるため、金利変動による影響は比較的少ないものと考えられます。しかしながら、急激に金利が上昇した場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 自然災害による影響について

当社は、一定地域に集中して出店しております。このため、地震や台風などの自然災害が発生した場合、多数の店舗が被害を受ける可能性があります。また、災害により交通が遮断され、商品の流通や仕入が困難となった場合は、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 深夜営業について

当社は、24時間営業の店舗を主体としております。出店に際し、近隣住民の皆様への事前説明を実施するなど、営業に関するご理解を頂いておりますが、今後環境変化が起こり、24時間営業ができなくなった場合、流通や作業の変更によるコストが発生し、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社は、ポイント値引引当金、退職給付引当金、税効果会計、貸倒引当金、たな卸資産の評価、投資その他の資産及び偶発事象等に関して、過去の実績や状況に応じて、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して財務諸表を作成しております。なお、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当事業年度の財政状態の分析

流動資産

現金及び預金は、期末日金融機関休業に伴う仕入債務等の未決済資金の影響により、前事業年度末に比べ20億8百万円増加し、42億58百万円（前期比89.3%増）となりました。商品は、店舗数が4店舗増加したこと等により、前事業年度末に比べ1億81百万円増加し、14億26百万円（前期比14.6%増）となりました。この結果、流動資産は前事業年度末に比べ22億86百万円増加し、61億75百万円（前期比58.8%増）となりました。

固定資産

有形固定資産は、新規出店4店舗の建設及び出店用地の土地購入等に伴い、前事業年度末に比べ22億93百万円増加し、178億46百万円（前期比14.7%増）となりました。無形固定資産は、前事業年度末に比べ4百万円増加し、1億23百万円（前期比3.5%増）となりました。また、投資その他の資産は、前事業年度末に比べ15億41百万円増加し、51億6百万円（前期比43.3%増）となりました。その主な要因は、新規出店に伴う差入敷金保証金及び長期前払費用の増加によるものです。その結果、固定資産は前事業年度末に比べ38億40百万円増加し、230億76百万円（前期比20.0%増）となりました。

流動負債

買掛金は、新規出店4店舗の増加及び期末日金融機関休業に伴い、前事業年度末に比べ32億75百万円増加し、61億81百万円（前期比112.7%増）となりました。短期借入金は、前事業年度末に比べ5億円減少し、10億円（前期比33.3%減）となりました。その結果、流動負債は前事業年度末に比べ37億38百万円増加し、119億39百万円（前期比45.6%増）となりました。

固定負債

長期借入金は、前事業年度末に比べ9億42百万円増加し、43億38百万円（前期比27.7%増）となりました。また、新規出店等によるテナント増加に伴い、預り敷金保証金が前事業年度末に比べ1億66百万円増加し、9億99百万円（前期比20.0%増）及び預り建設協力金が前事業年度末と比べ2億37百万円増加し、12億98百万円（前期比22.4%増）となりました。その結果、固定負債は前事業年度末に比べ14億47百万円増加し、73億87百万円（前期比24.4%増）となりました。

純資産

利益剰余金は、前事業年度末に比べ9億40百万円増加し、76億46百万円（前期比14.0%増）となりました。その結果、純資産合計は前事業年度末に比べ9億40百万円増加し、99億25百万円（前期比10.5%増）となりました。

（3）当事業年度の経営成績の分析

売上高

売上高は、4店舗の新規出店による増収、前事業年度開店店舗の増収及びプライベートブランド商品などの品揃え強化と「生活防衛」企画のお客様への浸透により、前事業年度に比べ57億94百万円増加し、629億89百万円（前期比10.1%増）となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価につきましては、売上高の増加に伴い、前事業年度に比べ44億98百万円増加し、483億19百万円（前期比10.3%増）となりました。売上原価率は前事業年度と比べ0.1ポイント上昇し、76.7%となりました。その主な要因は、プライベートブランド商品等の開発商品が増加したものの相次ぐ仕入価格の上昇などがあったことによるものであります。

販売費及び一般管理費につきましては、前事業年度に比べ15億14百万円増加し、142億14百万円（前期比11.9%増）となりました。その主な要因は、店舗数増加に伴う給与・賞与、法定福利・厚生費、地代家賃、リース料、水道光熱費及び減価償却費の増加によるものであります。

営業利益

以上の結果、営業利益につきましては、「テナント収入」の増加もあり前事業年度に比べ36百万円増加し、20億80百万円（前期比1.8%増）となりました。

営業外損益

営業外収益につきましては、前事業年度に比べ36百万円増加し、1億1百万円（前期比57.1%増）となりました。その主な要因は、受取利息、仕入割引の増加及び受取賃貸料を計上したことによるものであります。

営業外費用につきましては、前事業年度に比べ24百万円増加し、1億10百万円（前期比28.4%増）となりました。その主な要因は、支払利息が増加したことによるものであります。

経常利益

以上の結果、経常利益につきましては、前事業年度に比べ48百万円増加し、20億71百万円（前期比2.4%増）となりました。売上高に対する経常利益の比率は前事業年度に比べ0.2ポイント低下し、3.3%となりました。

特別損益

特別利益につきましては、固定資産売却益、賃貸契約解約益及び開発権利譲渡益を計上したことにより、49百万円（前期比288.4%増）となりました。

特別損失につきましては、固定資産除却損を計上したことにより、56百万円（前期比411.2%増）となりました。

当期純利益

以上の結果、税引前当期純利益につきましては、前事業年度に比べ39百万円増加し、20億64百万円（前期比2.0%増）となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は前事業年度に比べ36百万円増加し、9億24百万円（前期比4.2%増）となりました。その結果、当事業年度における当期純利益は前事業年度に比べ3百万円増加し、11億40百万円（前期比0.3%増）となりました。

（４）経営成績に重要な影響を与える要因について

年金問題をはじめとした将来不安及び米国サブプライムローン問題に端を発する金融、経済不安などに起因する個人消費の低迷傾向は、当社の顧客の購買意欲にも重要な影響を与えているものと判断しております。

また、競合各社の新規出店が相次ぎ市場全体がいわゆるオーバーストアの状態にあります。

このような状況は、当社がドミナント化を図りつつ出店している地域にも重要な影響を及ぼすものと判断しております。

なお、「第２ 事業の状況 ４ 事業等のリスク」の記載もご参照ください。

（５）戦略的現状と見通し

広島、岡山及び香川商勢圏の食生活のニーズに対応したニューフォーマット店舗を出店し、既存店舗と併せてドミナント化を図っております。新規出店は小商圈立地でのNSC化を進め、顧客の来店頻度・購買頻度に合わせた顧客満足度の高い店舗づくりを、商品構成、売場構成及び組織編成を確立することで実現してまいります。消費者ニーズへの対応は「24時間店舗運営システム」、「24時間物流システム」及び「24時間情報システム」を高度運用することで実現し、同時にローコストオペレーションを目指しております。

市場には様々な商品がどこでも同じような価格で流通しており、消費者は、多様な選択肢の中から自分に合った物を自由に選べる環境にあります。また、消費者のライフスタイルは年々変化しており、生活シーンの多様化はますます進んでいくものと考えております。

このような状況の中、当社は、「食を通じて地域社会へ貢献」というコンセプトのもと、店舗のクリンリネス、商品の鮮度・価格・品質・品揃え等基本の徹底とサービスの充実により、快適なショッピングやショートタイムショッピングを提供できる「地域一番お客様貢献店づくり」に取り組んでまいります。

（６）資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社は、運転資金及び設備投資資金につきましては、主として営業活動によるキャッシュ・フロー及び銀行等からの借入金により資金調達をしております。当事業年度は4店舗の新規出店をしたこと等により、設備投資額が増加しました。その結果、有利子負債は前事業年度末に比べ10億33百万円増加し、72億77百万円（前期比16.5%増）となりました。資金計画につきましては、基本的に営業活動により得られた資金を有効活用し有利子負債の削減を図ることとしております。

当社のキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
自己資本比率 (%)	37.7	40.9	41.4	38.8	33.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	75.1	84.1	62.2	50.8	36.6
債務償還年数 (年)	2.4	2.4	2.1	2.2	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	28.2	33.7	40.7	42.7	76.6

(注) 1 各指標の算出基準は以下のとおりであります。

- 自己資本比率 (自己資本) ÷ (総資産)
 時価ベースの自己資本比率 (株式時価総額) ÷ (総資産)
 債務償還年数 (有利子負債) ÷ (キャッシュ・フロー)
 インタレスト・カバレッジ・レシオ (キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

- 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに算出しております。なお、平成18年3月1日付をもって1株につき2株の割合で株式分割を行っており、平成18年2月期末の株価は分割権利落後の株価となっておりますので、第48期の株式時価総額につきましては、過年度との整合性を図ることから、権利落後の株価に分割割合を乗じて算出しております。
- 3 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。
- 4 キャッシュ・フロー及び利払いにつきましてはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。
- 5 平成21年2月期の総資産には、期末金融機関休業日による仕入債務等の未決済分が3,230百万円含まれております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は、広島県、岡山県及び香川県の瀬戸内沿岸部で、標準化した店舗によるドミナント化を図りつつ、商勢圏の拡大をしております。

当社を取り巻く経営環境は、個人消費動向の問題や他社競合の問題において、今後も厳しい状況が続くものと考えております。当社といたしましては、これらの状況を踏まえ、お客様からご支持をいただける「地域一番お客様貢献店づくり」を行っていくことが重要であると考えており、以下の点を重点に経営を行ってまいります。

商品におきましては、新鮮・安全・安心な生鮮食品、品質が高く低価格なドライグロサリー食品、出来たて、おいしさを伴った惣菜等の調理済み食品など、お客様のニーズやライフスタイルの変化に対応した商品を提供してまいります。

店舗運営におきましては、24時間営業の利点を最大限に活かした、「24時間トータルオペレーションシステム」を高度運用することにより、欠品率の低下、在庫の適正化、作業負担の軽減等の業務改善を推進してまいります。

組織体制では、顧客満足度向上と業容拡大のための組織編成及び適正人員配置を行うとともに、教育訓練プログラムによる教育と優秀な人材の採用を推進してまいります。

今後の出店政策につきましても立地、収益性の判断を慎重に行い、ショートタイムショッピングの提供など、お客様の利便性向上を考慮した店舗づくりを進め、長期的視点から当社店舗のドミナント地域を確固たるものに形成していく方針であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資総額は、33億68百万円となりました。その主な内訳は、新店4店舗（丸亀店、六条店、笠岡店、総社店）の新設、テナント棟の新設及び既存店舗の改装19億24百万円、出店候補地及び物流センター予定地の土地購入14億23百万円であります。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社は、広島県に19店舗、岡山県に20店舗、香川県に2店舗を有している他、デリカセンター及び本部・物流センターを設けております。これらのうち、主要な設備は以下のとおりであります。

平成21年2月28日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置	土地		器具及び 備品	合計	
				面積(m ²)	金額			
引野店 (広島県福山市) 他広島県内18店舗	店舗	3,180,231	32,608	28,475 〔196,549〕	2,226,563	47,460	5,486,863	203 〔751〕
広江店 (岡山県倉敷市) 他岡山県内19店舗	店舗	5,291,632	56,929	34,408 〔267,219〕	2,513,958	88,458	7,950,978	263 〔812〕
丸亀店 (香川県丸亀市) 他香川県内1店舗	店舗	507,187	669	713 〔22,034〕	24,370	17,228	549,455	40 〔53〕
デリカセンター (広島県福山市)	惣菜加工	23,719	122	〔3,108〕		655	24,497	4 〔58〕
本部 (広島県福山市)	本部・ 物流 センター	259,927		1,297 〔15,329〕	23,792	7,293	291,013	88 〔18〕

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数の〔 〕はパートタイマー・アルバイト(1日8時間換算)を外書しております。
3 建物及び土地の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については、〔 〕で外書しております。なお、年間賃借料は1,451,599千円であります。
4 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
電子計算機器及び ソフトウェア	一式	主に5年	41,888	58,415	所有権移転外 のファイナン ス・リース
店舗内設備等	一式	主に5年	469,442	1,283,558	

(注) 店舗内設備等とは、商品陳列ケース、冷凍冷蔵庫、自動包装値付機及びレジ周辺機器等であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成21年2月28日現在計画中の設備の新設状況は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額 (千円)		資金調達 方法	着手予定 年月	完了予定 年月	完成後の増 加売場面積 (㎡)
		総額	既支払額				
岡南店 (岡山県岡山市)	店舗新設	737,000	360,529	自己資金及 び借入金等	平成20年 11月	平成21年 4月	1,550
花尻店 (岡山県岡山市)	店舗新設	780,000	163,867	自己資金及 び借入金等	平成20年 11月	平成21年 6月	1,744
仏生山店(仮称) (香川県高松市)	店舗新設	1,627,000	378,511	自己資金及 び借入金等	平成21年 5月	平成21年 11月	2,136
ハローズ早島物流セ ンター(仮称) (岡山県早島町)	物流センター 新設	6,800,000	1,178,859	自己資金及 び借入金等	平成20年 8月	平成22年 11月	
合計		9,944,000	2,081,766				5,430

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 完成後の増加売場面積は、スーパーマーケットの面積のみを表示しております。
3 物流センターの敷地面積は71,352㎡、延床面積は62,965㎡を予定しております。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,200,000
計	49,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年5月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,144,000	18,144,000	ジャスダック 証券取引所	(注)
計	18,144,000	18,144,000		

(注) 1 単元株式数は100株であります。

2 株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年3月1日～ 平成17年2月28日 (注)1	79,500	8,118,500	13,276	659,539	13,276	602,821
平成17年10月31日 (注)2	900,000	9,018,500	495,000	1,154,539	494,712	1,097,533
平成17年3月1日～ 平成18年2月28日 (注)1	46,000	9,064,500	10,716	1,165,255	10,715	1,108,249
平成18年3月1日 (注)3	9,064,500	18,129,000		1,165,255		1,108,249
平成18年3月1日～ 平成19年2月28日 (注)1	12,000	18,141,000	1,896	1,167,151	1,884	1,110,133
平成19年3月1日～ 平成20年2月29日 (注)1	3,000	18,144,000	474	1,167,625	471	1,110,604

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

- | | | |
|----------|-------|--------|
| 2 有償一般募集 | 発行価格 | 1,173円 |
| | 資本組入額 | 550円 |
| 3 株式分割 | 1 : 2 | |

(5) 【所有者別状況】

平成21年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		12	7	90	3	1	3,009	3,122	
所有株式数 (単元)		15,756	40	66,608	8,978	2	90,053	181,437	300
所有株式数 の割合(%)		8.69	0.02	36.71	4.95	0.00	49.63	100.00	

(注) 1 自己株式76株は、「単元未満株式の状況」に含まれております。

2 上記「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構(失念株管理口)名義の株式が、11単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社サンローズ	広島県福山市加茂町北山230	4,751,900	26.19
佐藤利行	広島県福山市	2,798,610	15.42
ハローズ従業員持株会	広島県福山市南蔵王町六丁目26-7	836,500	4.61
株式会社マルナカ	香川県高松市円座町1001	835,900	4.61
ビービーエイチフォーフィデリティロープライズストックファンド(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	822,700	4.53
佐藤太志	広島県福山市	755,000	4.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	685,400	3.78
佐藤伸子	広島県福山市	384,000	2.12
小塩登美子	広島県福山市	210,200	1.16
佐藤新三	岡山県井原市	210,000	1.16
計		12,290,210	67.74

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

2 株式会社マルナカ及びその共同保有者である株式会社山陽マルナカ、マルナカ開発株式会社及び株式会社オリックスから平成21年5月8日付で四国財務局長に提出された「変更報告書 NO. 3 (大量保有)」(報告義務発生日 平成21年4月27日)により、次のとおり株式を所有した旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末の実質所有株式数の確認ができない部分については上記表に含めておりません。

なお、その「変更報告書 NO. 3 (大量保有)」の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社マルナカ	香川県高松市円座町1001	871,100	4.80
株式会社山陽マルナカ	岡山県岡山市平福一丁目305-2	199,900	1.10
マルナカ開発株式会社	香川県高松市円座町1001	204,300	1.13
株式会社オリックス	香川県高松市円座町10019-1	198,000	1.09
計		1,473,300	8.12

3 フィデリティ投信株式会社から平成21年5月20日付で関東財務局長に提出された「大量保有報告書」(報告義務発生日 平成21年5月15日)により、次のとおり株式を所有した旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末の実質所有株式数の確認ができない部分については上記表に含めておりません。

なお、その「大量保有報告書」の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
エフエムアール エルエルシー	米国 02109 マサチューセッツ州ボストン、デヴオンシャー・ストリート82	915,000	5.04

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成21年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,143,700	181,426	
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	18,144,000		
総株主の議決権		181,426	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれておりません。

2 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、自己株式76株を含んでおります。

【自己株式等】

平成21年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	76	50
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	76		76	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元については、経営の最重要課題のひとつとして位置付けており、経営基盤の確立に必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当の継続を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、定款に中間配当を行うことができる旨を定めておりますが、年1回の期末配当を基本的な方針としております。なお、配当の決定機関については、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり11円といたしました。この結果、当期の配当性向は17.5%となりました。

また、内部留保資金につきましては、新店舗の建設や既存店舗の改装等、設備投資資金に充当し、なお一層の業容拡大を図る所存であります。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年5月28日 定時株主総会決議	199,583	11

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
最高(円)	(1,370)1,380	2,290 830	837	730	800
最低(円)	(670)1,110	1,140 800	635	520	550

(注) 1 株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるもので第47期は()表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年9月	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月
最高(円)	723	715	635	650	669	619
最低(円)	627	550	550	581	605	564

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	佐藤 利行	昭和24年 1月27日	昭和46年10月 昭和48年11月 平成 3年 7月 平成18年10月	当社入社 株式会社サンローズ専務取締役 当社代表取締役社長(現任) 株式会社サンローズ取締役(現任)	(注) 2	2,798,610
取締役 副社長	-	佐藤 太志	昭和27年 9月 2日	昭和50年 9月 平成 2年 6月 平成 7年 6月 平成 7年 7月 平成11年 7月 平成19年 3月 平成21年 5月	当社入社 事業管理部長 株式会社サンローズ取締役(現任) 当社取締役商品部長 常務取締役商品本部長 常務取締役商品本部長兼商品部長 取締役副社長(現任)	(注) 2	755,000
専務取締役	店舗運営本部長 兼 S V 部長	小田 俊二	昭和28年 3月 8日	昭和51年 3月 昭和54年10月 昭和56年 6月 昭和61年 6月 平成 7年 7月 平成11年 7月 平成19年 3月 平成19年11月 平成21年 5月	株式会社宮内スーパー入社 当社入社 商品部長 店舗運営部長 取締役店舗運営部長 常務取締役店舗運営本部長 常務取締役店舗運営本部長兼 店舗運営部長 常務取締役店舗運営本部長 専務取締役店舗運営本部長兼 S V 部 長(現任)	(注) 2	203,000
常務取締役	開発部長	小島 宏教	昭和33年 9月10日	昭和54年 4月 昭和57年 5月 平成11年 4月 平成14年 5月 平成16年 3月 平成17年 3月 平成21年 5月	アイサワ工業株式会社入社 当社入社 店舗運営部長 取締役店舗運営部長 取締役営業企画部長 取締役開発部長 常務取締役開発部長(現任)	(注) 2	205,000
常務取締役	営業企画部長	亀井 公一	昭和24年 2月10日	平成10年10月 平成11年 6月 平成14年12月 平成15年 4月 平成15年 5月 平成17年 3月 平成19年 3月 平成21年 5月	株式会社やまや入社 同取締役商品部長 当社入社 商品部部長 取締役商品部部長 取締役ドライ商品部長兼商品企画部 長 取締役営業企画部長 常務取締役営業企画部長(現任)	(注) 2	6,000
取締役	社長室長	小塩 登美子	昭和17年 6月10日	昭和49年 6月 昭和56年 6月 平成 7年 7月 平成11年 7月 平成19年 3月 平成21年 5月	当社入社 総務部長 取締役総務部長 常務取締役管理本部長 常務取締役管理本部長兼 財務経理部長 取締役社長室長(現任)	(注) 2	210,200
取締役	商品本部長兼 商品部長	花岡 秀典	昭和31年 7月 2日	昭和54年 4月 昭和56年 2月 平成10年11月 平成13年 9月 平成14年 6月 平成18年11月 平成19年 3月 平成21年 5月	岡野食品産業株式会社入社 当社入社 商品部部長 店舗運営部部長 執行役員店舗運営部部長 執行役員店舗運営部部長兼福山地区長 執行役員 S V 部長 取締役商品本部長兼商品部長(現任)	(注) 2	197,000
取締役	管理本部長兼 人事教育部長	豊田 和光	昭和27年 1月31日	昭和57年 7月 昭和59年 7月 平成10年11月 平成12年 6月 平成13年 7月 平成14年 6月 平成21年 5月	損害保険代理店自営 当社入社 店舗運営部部長 総務人事部部長 人事教育部部長 執行役員人事教育部長 取締役管理本部長兼人事教育部長 (現任)	(注) 2	30,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	物流企画部長	高橋正名	昭和34年3月14日	昭和56年3月 平成10年11月 平成14年6月 平成18年11月 平成19年3月 平成21年5月	当社入社 商品部部長 執行役員商品部部長 執行役員生鮮商品部長 執行役員物流企画部長 取締役物流企画部長(現任)	(注)2	45,000
取締役	経営企画部長	前田秀正	昭和32年9月20日	昭和54年6月 平成13年7月 平成14年6月 平成21年5月	当社入社 情報システム部部長 執行役員情報システム部長 取締役経営企画部長(現任)	(注)2	109,000
監査役 (常勤)	-	高松清	昭和23年5月5日	昭和49年5月 昭和53年9月 昭和56年6月 昭和61年6月 平成7年7月 平成11年7月 平成16年3月 平成21年5月	ブックローン株式会社入社 当社入社 店舗運営部長 営業部長兼商品部長 取締役営業部長 常務取締役経営企画室長 専務取締役経営企画室長 監査役(現任)	(注)3	168,000
監査役 (常勤)	-	稲福康邦	昭和19年7月5日	平成4年4月 平成13年5月	株式会社北川鉄工所経理課長 当社監査役(現任)	(注)4	16,200
監査役	-	松本卿式	昭和15年11月22日	平成3年7月 平成13年1月 平成14年5月	有限会社プチットメールダイゴ入社 MATSUMOTO代表(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	2,800
監査役	-	小林正和	昭和33年2月7日	昭和56年4月 平成12年4月 平成15年4月 平成17年9月 平成19年5月 平成20年4月	福山ガス株式会社入社 オフィス・ドゥ・プラス代表(現任) 福山大学経済学部講師 福山市立女子短期大学非常勤講師 (現任) 当社監査役(現任) 福山大学経済学部准教授(現任)	(注)6	1,500
計							4,747,310

- (注) 1 監査役 稲福康邦、松本卿式、小林正和の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 常勤監査役 高松清の任期は、平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 常勤監査役 稲福康邦の任期は、平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 松本卿式の任期は、平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 小林正和の任期は、平成19年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 取締役副社長 佐藤太志は代表取締役社長 佐藤利行の弟であります。
- 8 取締役 花岡秀典は代表取締役社長 佐藤利行及び取締役副社長 佐藤太志の義弟であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営理念の一つである「地域社会の生活文化向上に貢献する」に基づき、良き企業市民として社会に貢献するため、コーポレート・ガバナンスの充実が経営上の重要課題であると認識し、コーポレート・ガバナンス体制の強化・充実に取り組んでおります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社が判断したものであります。

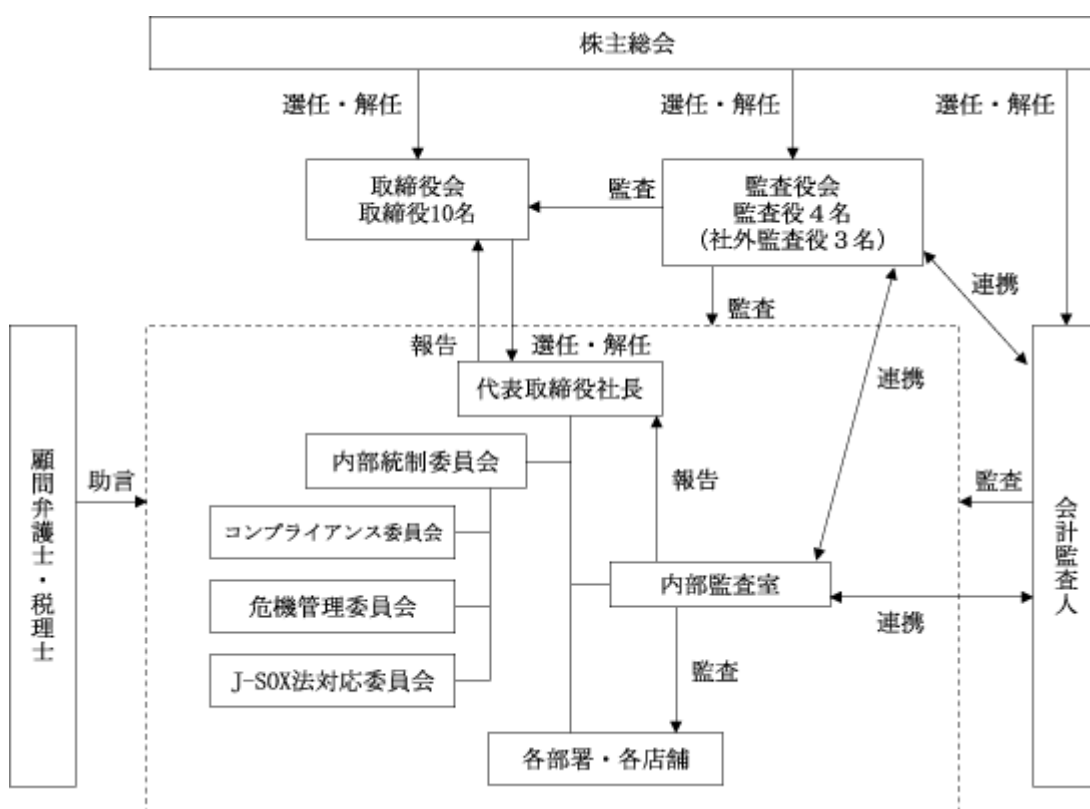
(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会と監査役・監査役会により、取締役の職務執行の監督及び監査を行っております。

会社の機関の模式図

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況は以下の通りであります。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況並びにリスク管理体制の整備の状況

(a) 取締役会

当社の取締役会は、取締役10名で構成されており、月1回及び必要に応じて随時開催し、十分な議論を尽くして当社の業務執行を決定しております。

(b)経営戦略会議

当社は、取締役会以外に個別経営課題の協議の場として、取締役、常勤監査役、部次長及び地区長等により構成される経営戦略会議を、原則として週1回開催しております。この会議は、経営課題の進捗状況報告及び重要な稟議事項に関する審議を行っており、迅速な経営の意思決定に大いに活かされております。

(c)内部統制委員会

当社は、全社的な危機管理に備えるため、内部統制委員会で定期的にリスクの評価を行っております。また、危機管理委員会、コンプライアンス委員会及びJ-SOX法対応委員会を統括していません。

(d)危機管理委員会

当社は、「危機管理規程」と「個人情報保護規程」を平成17年4月1日に制定して、運用しております。危機管理委員会では、店舗運営上のリスク管理に取り組むと共に、「危機管理規程」の整備、運用状況の確認と使用人に対する研修等を行っています。また、平成20年3月から全社的なリスク管理に取り組んでおります。

(e)コンプライアンス委員会

当社におけるコンプライアンスに関する基本的な考え方を定め、コンプライアンス体制の構築・整備を図ることにより、業務の適切性及び経営の健全性を確保し、信用の維持・向上に資することを目的としたコンプライアンス委員会を設置しております。コンプライアンス委員会は、原則月1回開催し、全社的視点に立ち業務全般におけるコンプライアンス状況について審議・評価し、コンプライアンス体制の強化・充実を図っております。

(f)J-SOX法対応委員会

当社は、財務報告に係る適正性確保のため、J-SOX法対応委員会を設置し、重要な業務プロセスにおけるリスクコントロールの構築・整備を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

(a)監査役会

当社は、監査役会制度を採用しております。監査役会は、常勤監査役2名、非常勤監査役2名で構成し、社外監査役は3名であります。監査役による監査は、監査計画に基づき、取締役会・経営戦略会議等の重要な会議への出席、取締役からの聴取及び内部監査室に同行しての店舗監査等の監査を行っております。監査役会は月1回開催され、監査方針及び監査計画を協議決定しております。

(b)内部監査室

当社は、経営管理組織が有効かつ効率的に運営されているかを監督するために社長直轄の内部監査室を設けております。内部監査室は、監査計画に基づき、店舗及び本部各部署の業務の有効性及び効率性の内部監査を実施して、具体的な業務改善提案を行うとともに、コンプライアンスの徹底に取り組んでおります。

(c)会計監査

当社は、あずさ監査法人と監査契約を締結しており、会計処理の適正性の確保に努めております。

(d)その他

当社は、顧問弁護士と顧問契約に基づき、必要に応じてアドバイスを受けております。そのほか、財務、税務関連業務につきましても外部専門家から必要に応じてアドバイスを受けております。

(e)内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

監査役と会計監査人とは定例の監査日に面談するとともに、定期的に情報交換する打合せ会を開催しております。また、会計監査人から中間決算及び決算の監査概要報告書を受領し、監査の概要及び監査結果についての報告を受けております。

監査役と内部監査室は、各々の監査計画に基づき、基本的には同時に店舗等の業務監査を行っております。また、常勤監査役と内部監査室長は月2回、監査の打合せ会を行い、監査実施状況を確認しております。

内部監査室と会計監査人は、連携をとりながら効率的な監査を実施しております。更に内部監査室、監査役及び会計監査人で、中間決算及び決算の棚卸監査を行うとともに、随時打合せ会を行っております。

会計監査の状況

当事業年度において、業務を執行した公認会計士の氏名は次のとおりであります。

所属する監査法人名	あずさ監査法人
業務を執行した公認会計士	山本昭人 下西富男
監査業務に係る補助者	公認会計士、会計士補、その他 8名

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役を選任しておりません。また、社外監査役と当社との利害関係はありません。

(3)役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は次のとおりであります。

取締役に支払った報酬（当社には社外取締役はありません。）	116,000千円
監査役に支払った報酬（監査役3名はいずれも社外監査役であります。）	14,850千円

(4)監査報酬の内容

当事業年度における会計監査人に対する報酬は次のとおりであります。

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	17,500千円
上記以外の業務に基づく報酬はありません。	

(5)取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

(6)取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

(7) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的に、取締役会の決議によって、毎年8月31日の最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款で定めております。

(8) 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策を遂行することを目的に、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第50期事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第51期事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第50期事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)及び第51期事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第50期 (平成20年2月29日現在)		第51期 (平成21年2月28日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		2,249,845		4,258,174		
2 売掛金		268		81		
3 商品		1,244,443		1,426,311		
4 貯蔵品		1,402		1,913		
5 前払費用		158,774		189,283		
6 繰延税金資産		165,373		191,236		
7 未収入金		66,329		82,846		
8 その他		3,152		25,981		
貸倒引当金		300		310		
流動資産合計		3,889,289	16.8	6,175,519	21.1	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	1	10,491,899		11,965,913		
減価償却累計額		2,970,707	7,521,191	3,442,058	8,523,855	
(2) 構築物		2,054,401		2,343,812		
減価償却累計額		999,335	1,055,066	1,198,008	1,145,804	
(3) 機械装置		218,223		220,191		
減価償却累計額		102,554	115,668	129,740	90,450	
(4) 器具及び備品		680,962		727,353		
減価償却累計額		493,341	187,621	564,083	163,270	
(5) 土地	1		6,028,600		6,532,814	
(6) 建設仮勘定			644,132		1,390,037	
有形固定資産合計			15,552,281	67.3	17,846,232	61.0

区分	注記 番号	第50期 (平成20年2月29日現在)		第51期 (平成21年2月28日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) のれん		32,571		16,285	
(2) ソフトウェア		47,980		70,219	
(3) 施設利用権		33,126		31,310	
(4) その他		5,990		5,990	
無形固定資産合計		119,669	0.5	123,807	0.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		33,203		32,441	
(2) 出資金		642		642	
(3) 長期前払費用		1,678,192		2,632,140	
(4) 繰延税金資産		247,312		308,654	
(5) 差入敷金保証金		1,597,052		2,114,098	
(6) その他		8,104		18,494	
投資その他の資産合計		3,564,508	15.4	5,106,471	17.5
固定資産合計		19,236,459	83.2	23,076,510	78.9
資産合計		23,125,749	100.0	29,252,029	100.0

区分	注記 番号	第50期 (平成20年2月29日現在)		第51期 (平成21年2月28日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		2,906,852		6,181,871	
2 短期借入金		1,500,000		1,000,000	
3 一年以内に返済予定の 長期借入金	1	1,348,194		1,939,244	
4 未払金		900,866		1,074,565	
5 未払費用		483,133		577,997	
6 未払法人税等		505,902		569,581	
7 未払消費税等		111,052		22,325	
8 預り金		68,624		110,722	
9 前受収益		92,376		119,315	
10 ポイント値引引当金		148,900		173,200	
11 その他	1	135,254		170,821	
流動負債合計		8,201,156	35.5	11,939,644	40.8
固定負債					
1 長期借入金	1	3,396,132		4,338,356	
2 退職給付引当金		190,363		214,753	
3 役員退職慰労引当金		197,410		213,300	
4 預り建設協力金	1	1,061,396		1,298,721	
5 預り敷金保証金		832,878		999,070	
6 長期前受収益		261,664		322,898	
固定負債合計		5,939,844	25.7	7,387,099	25.3
負債合計		14,141,000	61.2	19,326,743	66.1

区分	注記 番号	第50期 (平成20年2月29日現在)		第51期 (平成21年2月28日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		1,167,625	5.0	1,167,625	4.0
2 資本剰余金					
資本準備金		1,110,604		1,110,604	
資本剰余金合計		1,110,604	4.8	1,110,604	3.8
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		16,200		16,200	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		5,322,000		6,222,000	
繰越利益剰余金		1,368,311		1,408,775	
利益剰余金合計		6,706,511	29.0	7,646,975	26.1
4 自己株式		-		50	
株主資本合計		8,984,741	38.8	9,925,155	33.9
評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金		6	0.0	130	0.0
評価・換算差額等 合計		6	0.0	130	0.0
純資産合計		8,984,748	38.8	9,925,286	33.9
負債及び純資産合計		23,125,749	100.0	29,252,029	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第50期 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			第51期 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			57,194,970	100.0		62,989,421	100.0
売上原価							
1 商品期首たな卸高		1,054,669			1,244,443		
2 当期商品仕入高		44,010,174			48,501,263		
合計		45,064,844			49,745,706		
3 商品期末たな卸高		1,244,443	43,820,400	76.6	1,426,311	48,319,394	76.7
売上総利益			13,374,569	23.4		14,670,027	23.3
営業収入							
1 テナント収入		1,101,228			1,309,015		
2 その他		269,322	1,370,551	2.4	316,237	1,625,252	2.6
営業総利益			14,745,121	25.8		16,295,279	25.9
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		590,928			690,416		
2 消耗品費		604,663			695,412		
3 貸倒引当金繰入額		80			10		
4 給与・賞与		5,208,261			5,759,018		
5 退職給付費用		28,991			30,769		
6 役員退職慰労引当金 繰入額		16,170			15,890		
7 法定福利・厚生費		562,954			642,001		
8 地代家賃		1,538,735			1,738,906		
9 リース料		520,231			556,314		
10 水道光熱費		1,108,399			1,249,826		
11 修繕費		183,773			198,688		
12 減価償却費		745,458			792,745		
13 租税公課		307,913			336,492		
14 その他		1,284,115	12,700,677	22.2	1,508,226	14,214,718	22.6
営業利益			2,044,443	3.6		2,080,561	3.3
営業外収益							
1 受取利息		7,864			15,040		
2 仕入割引		37,249			39,663		
3 受取賃貸料		-			29,789		
4 その他		19,389	64,503	0.1	16,870	101,363	0.2
営業外費用							
1 支払利息		84,794			109,856		
2 株式交付費		34			-		
3 その他		1,335	86,164	0.2	816	110,672	0.2
経常利益			2,022,783	3.5		2,071,252	3.3

区分	注記 番号	第50期 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		第51期 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1	1	5,353		616	
2		7,476		8,990	
3				102	
4			12,829	40,119	49,827
			0.0		0.1
特別損失					
1	2	466		211	
2	3	10,605		46,789	
3			11,072	9,600	56,600
			0.0		0.1
税引前当期純利益			2,024,540		2,064,479
		921,452		1,011,720	
法人税、住民税 及び事業税					
		33,860	887,591	87,288	924,431
			1.5		1.5
当期純利益			1,136,948		1,140,048
			2.0		1.8

【株主資本等変動計算書】

第50期(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年2月28日残高(千円)	1,167,151	1,110,133	1,110,133	16,200	151	4,522,000	1,212,621	5,750,973	8,028,258
事業年度中の変動額									
新株の発行	474	471	471						945
剰余金の配当							181,410	181,410	181,410
当期純利益							1,136,948	1,136,948	1,136,948
別途積立金の積立						800,000	800,000		
特別償却準備金の取崩					151		151		
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	474	471	471		151	800,000	155,689	955,538	956,483
平成20年2月29日残高(千円)	1,167,625	1,110,604	1,110,604	16,200		5,322,000	1,368,311	6,706,511	8,984,741

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高(千円)	345	345	8,028,604
事業年度中の変動額			
新株の発行			945
剰余金の配当			181,410
当期純利益			1,136,948
別途積立金の積立			
特別償却準備金の取崩			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	338	338	338
事業年度中の変動額合計 (千円)	338	338	956,144
平成20年2月29日残高(千円)	6	6	8,984,748

第51期(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成20年2月29日残高(千円)	1,167,625	1,110,604	1,110,604	16,200	5,322,000	1,368,311	6,706,511		8,984,741
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						199,584	199,584		199,584
当期純利益						1,140,048	1,140,048		1,140,048
別途積立金の積立					900,000	900,000			
自己株式の取得								50	50
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)					900,000	40,464	940,464	50	940,414
平成21年2月28日残高(千円)	1,167,625	1,110,604	1,110,604	16,200	6,222,000	1,408,775	7,646,975	50	9,925,155

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年2月29日残高(千円)	6	6	8,984,748
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			199,584
当期純利益			1,140,048
別途積立金の積立			
自己株式の取得			50
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	123	123	123
事業年度中の変動額合計 (千円)	123	123	940,537
平成21年2月28日残高(千円)	130	130	9,925,286

【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	第50期 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	第51期 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益		2,024,540	2,064,479
2 減価償却費		745,458	792,745
3 貸倒引当金の増加額		80	10
4 退職給付引当金の増加額		23,901	24,390
5 役員退職慰労引当金の増加額		15,920	15,890
6 ポイント値引引当金の増加額		28,700	24,300
7 受取利息及び受取配当金		9,026	15,814
8 支払利息		84,794	109,856
9 固定資産売却益		5,353	616
10 固定資産除売却損		11,072	47,000
11 投資有価証券売却益			102
12 株式交付費		34	
13 売上債権の減少額		1,066	186
14 たな卸資産の増加額		189,352	182,379
15 仕入債務の増加額		442,313	3,275,018
16 未払消費税等の増加額(減少額)		21,830	88,727
17 預り建設協力金の増加額		172,559	289,842
18 預り敷金保証金の増加額		132,985	166,191
19 その他		288,799	587,090
小計		3,790,323	7,109,363
20 利息及び配当金の受取額		2,396	2,221
21 利息の支払額		65,456	79,466
22 法人税等の支払額		929,067	948,041
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,798,195	6,084,076
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		2,559,236	3,375,145
2 有形固定資産の売却による収入		20,976	73,878
3 無形固定資産の取得による支出		24,936	43,202
4 店舗賃借に係る長期前払費用 による支出		467,666	962,941
5 差入敷金保証金等の回収 による収入		44,423	82,917
6 差入敷金保証金等の支払 による支出		271,437	679,791
7 その他			5,441
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,257,876	4,909,726
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増加額(減少額)		1,500,000	500,000
2 長期借入れによる収入		1,200,000	3,900,000
3 長期借入金の返済による支出		1,480,085	2,366,726
4 株式の発行による収入		910	
5 自己株式の取得による支出			50
6 配当金の支払額		181,107	199,244
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,039,718	833,979
現金及び現金同等物に係る 換算差額			
現金及び現金同等物の増加額		580,036	2,008,329
現金及び現金同等物の期首残高		1,669,808	2,249,845
現金及び現金同等物の期末残高	1	2,249,845	4,258,174

重要な会計方針

項目	第50期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第51期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの...同左 時価のないもの...同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 生鮮食品.....最終仕入原価法 その他の商品...売価還元法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度から法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年3月30日 法律第6号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ14,456千円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	第50期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第51期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年3月30日 法律第6号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ1,972千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。	
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) ポイント値引引当金 メンバーズカードのポイント使用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) ポイント値引引当金 同左</p>

項目	第50期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第51期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 有効性評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一のため、省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9 その他財務諸表作成の基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

第50期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第51期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(貸借対照表) 当事業年度から、財務諸表等規則の変更に伴い、「営業権」として表示していたものは「のれん」として表示しております。</p>	

(株主資本等変動計算書関係)

第50期(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	18,141,000	3,000		18,144,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使に伴う新株の発行による増加 3,000株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	181,410	10	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	199,584	11	平成20年2月29日	平成20年5月23日

第51期（自平成20年3月1日至平成21年2月28日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	18,144,000			18,144,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）		76		76

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 76株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	199,584	11	平成20年2月29日	平成20年5月23日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	199,583	11	平成21年2月28日	平成21年5月29日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

第50期 （自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）	第51期 （自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成20年2月29日現在	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成21年2月28日現在
現金及び預金残高 2,249,845千円	現金及び預金残高 4,258,174千円
現金及び現金同等物 2,249,845千円	現金及び現金同等物 4,258,174千円

(リース取引関係)

第50期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				第51期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具及び備品	2,227,103	1,123,797	1,103,305	器具及び備品	2,483,016	1,310,651	1,172,365
ソフトウェア	90,958	59,754	31,203	ソフトウェア	60,200	30,521	29,679
合計	2,318,061	1,183,552	1,134,509	合計	2,543,217	1,341,172	1,202,044
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 429,956千円				1年内 455,710千円			
1年超 723,523千円				1年超 760,969千円			
計 1,153,480千円				計 1,216,680千円			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 438,212千円				支払リース料 494,274千円			
減価償却費相当額 427,239千円				減価償却費相当額 482,607千円			
支払利息相当額 12,119千円				支払利息相当額 12,120千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	第50期 (平成20年2月29日現在)			第51期 (平成21年2月28日現在)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	970	991	21	126	344	218
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	126	115	10			
合計		1,096	1,107	11	126	344	218

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

第50期(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

該当事項はありません。

第51期(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない有価証券

区分	第50期 (平成20年2月29日現在)	第51期 (平成21年2月28日現在)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式(優先株)	30,000	30,000
非上場株式	2,096	2,096

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

第50期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第51期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(1) 取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、資金調達の実需の範囲内または外貨建債務の範囲内で行うこととし、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 長期借入金の一部について、将来の金利上昇リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 有効性評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一のため、省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 市場リスクについては、取引の利用目的から許容される範囲内であり、信用リスクについては取引の相手方が信用度の高い金融機関であることから極めて低いものであると判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引については、財務経理部が稟議手続きで社長及び管理本部長(担当役員)の承認を受けて行っております。なお、管理規程は設けておりません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

第50期 (平成20年2月29日現在)	第51期 (平成21年2月28日現在)
<p>該当事項はありません。 なお、当社は金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いております。</p>	<p>当事業年度末残高がないため、該当事項はありません。</p>

[次へ](#)

(退職給付関係)

第50期(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年2月29日現在)

(1) 退職給付債務	203,640千円
(内訳)	
(2) 未認識数理計算上の差異	13,277千円
(3) 退職給付引当金	190,363千円

3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

(1) 勤務費用	24,240千円
(2) 利息費用	3,151千円
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	1,599千円
(4) 退職給付費用	28,991千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%
(3) 数理計算上の差異の処理年数	10年

第51期(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年2月28日現在)

(1) 退職給付債務	227,807千円
(内訳)	
(2) 未認識数理計算上の差異	13,054千円
(3) 退職給付引当金	214,753千円

3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

(1) 勤務費用	25,640千円
(2) 利息費用	3,554千円
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	1,574千円
(4) 退職給付費用	30,769千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%
(3) 数理計算上の差異の処理年数	10年

(ストック・オプション等関係)

第50期(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1 スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年5月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名、監査役3名及び従業員12名
株式の種類及び付与数	普通株式 28,000株
付与日	平成15年6月18日
権利確定条件	該当事項はありません
対象勤務期間	該当事項はありません
権利行使期間	平成17年6月1日から平成19年5月31日まで

(注) 平成18年3月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い新株予約権の目的となる株式の数及び権利行使価格の調整を行っております。

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年5月22日
権利確定前	
期首	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後	
期首	3,000株 (注)
権利確定	
権利行使	3,000株 (注)
失効	
未行使残	

(注) 平成18年3月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い期首、権利行使及び未行使残の株式数の調整を行っております。

(2) 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年5月22日
権利行使価格	315円 (注)
行使時平均株価	692円
付与日における公正な評価単価	

(注) 平成18年3月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い権利行使価格の調整を行っております。

第51期(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

第50期 (平成20年2月29日現在)	第51期 (平成21年2月28日現在)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">38,714千円</td></tr> <tr><td>ポイント値引引当金</td><td style="text-align: right;">60,155千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">76,906千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">79,753千円</td></tr> <tr><td>未払従業員賞与</td><td style="text-align: right;">32,803千円</td></tr> <tr><td>借地手数料等否認</td><td style="text-align: right;">52,596千円</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">8,167千円</td></tr> <tr><td>未払不動産取得税</td><td style="text-align: right;">25,067千円</td></tr> <tr><td>長期前受収益否認</td><td style="text-align: right;">22,428千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,766千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">415,361千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,675千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,675千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">412,685千円</td></tr> </table>	未払事業税等	38,714千円	ポイント値引引当金	60,155千円	退職給付引当金	76,906千円	役員退職慰労引当金	79,753千円	未払従業員賞与	32,803千円	借地手数料等否認	52,596千円	減価償却限度超過額	8,167千円	未払不動産取得税	25,067千円	長期前受収益否認	22,428千円	その他	18,766千円	繰延税金資産合計	415,361千円	その他	2,675千円	繰延税金負債合計	2,675千円	繰延税金資産の純額	412,685千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">42,012千円</td></tr> <tr><td>ポイント値引引当金</td><td style="text-align: right;">69,972千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">86,760千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">86,173千円</td></tr> <tr><td>未払従業員賞与</td><td style="text-align: right;">35,189千円</td></tr> <tr><td>借地手数料等否認</td><td style="text-align: right;">97,573千円</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,337千円</td></tr> <tr><td>未払不動産取得税</td><td style="text-align: right;">35,474千円</td></tr> <tr><td>長期前受収益否認</td><td style="text-align: right;">21,089千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,215千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">502,798千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,908千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,908千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">499,890千円</td></tr> </table>	未払事業税等	42,012千円	ポイント値引引当金	69,972千円	退職給付引当金	86,760千円	役員退職慰労引当金	86,173千円	未払従業員賞与	35,189千円	借地手数料等否認	97,573千円	減価償却限度超過額	7,337千円	未払不動産取得税	35,474千円	長期前受収益否認	21,089千円	その他	21,215千円	繰延税金資産合計	502,798千円	その他	2,908千円	繰延税金負債合計	2,908千円	繰延税金資産の純額	499,890千円
未払事業税等	38,714千円																																																								
ポイント値引引当金	60,155千円																																																								
退職給付引当金	76,906千円																																																								
役員退職慰労引当金	79,753千円																																																								
未払従業員賞与	32,803千円																																																								
借地手数料等否認	52,596千円																																																								
減価償却限度超過額	8,167千円																																																								
未払不動産取得税	25,067千円																																																								
長期前受収益否認	22,428千円																																																								
その他	18,766千円																																																								
繰延税金資産合計	415,361千円																																																								
その他	2,675千円																																																								
繰延税金負債合計	2,675千円																																																								
繰延税金資産の純額	412,685千円																																																								
未払事業税等	42,012千円																																																								
ポイント値引引当金	69,972千円																																																								
退職給付引当金	86,760千円																																																								
役員退職慰労引当金	86,173千円																																																								
未払従業員賞与	35,189千円																																																								
借地手数料等否認	97,573千円																																																								
減価償却限度超過額	7,337千円																																																								
未払不動産取得税	35,474千円																																																								
長期前受収益否認	21,089千円																																																								
その他	21,215千円																																																								
繰延税金資産合計	502,798千円																																																								
その他	2,908千円																																																								
繰延税金負債合計	2,908千円																																																								
繰延税金資産の純額	499,890千円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>留保金に対する課税</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">43.8%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.4%	留保金に対する課税	2.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	住民税均等割	0.7%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>留保金に対する課税</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">44.8%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.4%	留保金に対する課税	3.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	住民税均等割	0.7%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8%																																
法定実効税率(調整)	40.4%																																																								
留保金に対する課税	2.5%																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																								
住民税均等割	0.7%																																																								
その他	0.2%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8%																																																								
法定実効税率(調整)	40.4%																																																								
留保金に対する課税	3.3%																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																								
住民税均等割	0.7%																																																								
その他	0.0%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8%																																																								

(持分法損益等)

第50期 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	第51期 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
該当事項はありません。	同左

[前へ](#)

【関連当事者との取引】

第50期(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員(注)1	佐藤太志			当社常務取締役	(被所有)直接 4.2			不動産賃借	466		
役員及びその近親者(注)2	石原 稔			税理士	(被所有)直接 0.3			税務指導	1,314	未払金	976
役員及びその近親者(注)3	友井道弘			写真(D P E)				不動産賃貸	1,500	前受金	131

取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高の内、未払金及び前受金には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 不動産賃借料は不動産鑑定士による鑑定評価額に基づいて決定しております。なお、当社常務取締役佐藤太志よりの不動産賃借につきましては、平成19年4月30日付で解消しております。
- 2 当社は石原会計事務所 代表石原稔氏より税務指導を受けております。当社の監査役でありました石原広一と石原稔氏とは親子関係にあります。また、石原広一氏は、平成19年5月24日付で監査役を辞任し、当該関連当事者としての取引は解消しております。従いまして、取引金額については関連当事者であった期間の金額を記載し、期末残高については関連当事者に該当しなくなった時点での残高を記載しております。なお、取引条件については、石原稔氏より提示された金額を基礎として交渉の上、決定しております。
- 3 当社の取締役小島宏教と友井道弘氏は兄弟関係にあります。なお、不動産賃貸料は近隣の取引実勢等、総合的に勘案した上で、契約により所定の金額を決定しております。

第51期(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者(注)	友井道弘			写真(D P E)				不動産賃貸	1,500		

取引金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 当社の取締役小島宏教と友井道弘氏は兄弟関係にあります。なお、不動産賃貸料は近隣の取引実勢等、総合的に勘案した上で、契約により所定の金額を決定しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第50期 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		第51期 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	495.19円	1株当たり純資産額	547.03円
1株当たり当期純利益	62.66円	1株当たり当期純利益	62.83円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	62.66円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第50期 (平成20年2月29日)	第51期 (平成21年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,984,748	9,925,286
普通株式に係る純資産額(千円)	8,984,748	9,925,286
普通株式の発行済株式数(株)	18,144,000	18,144,000
普通株式の自己株式数(株)		76
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	18,144,000	18,143,924

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	第50期 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	第51期 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,136,948	1,140,048
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,136,948	1,140,048
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	18,143,508	18,143,940
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	252	
普通株式増加数(株)	252	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

(注) 有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,491,899	1,523,908	49,894	11,965,913	3,442,058	473,887	8,523,855
構築物	2,054,401	290,022	612	2,343,812	1,198,008	199,140	1,145,804
機械装置	218,223	2,268	300	220,191	129,740	27,383	90,450
器具及び備品	680,962	69,336	22,945	727,353	564,083	92,333	163,270
土地	6,028,600	736,619	232,406	6,532,814			6,532,814
建設仮勘定	644,132	1,206,948	461,042	1,390,037			1,390,037
有形固定資産計	20,118,221	3,829,103	767,201	23,180,123	5,333,891	792,745	17,846,232
無形固定資産							
のれん	81,428			81,428	65,142	16,285	16,285
ソフトウェア	76,339	41,606	112	117,834	47,614	19,367	70,219
施設利用権	54,318	1,595		55,913	24,603	3,410	31,310
その他	5,990			5,990			5,990
無形固定資産計	218,075	43,202	112	261,167	137,360	39,064	123,807
長期前払費用	1,853,410	1,070,477	7,926	2,915,961	283,821	108,603	2,632,140
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	新店店舗及びテナント棟の新築	1,511,209千円
	既存店舗の改装	12,698千円
構築物	新店駐車場の新設	105,625千円
土地	出店店舗の土地購入	38,507千円
	出店候補地の土地購入	698,112千円
建設仮勘定	物流センター予定地の土地購入	725,604千円
長期前払費用	出店に伴う賃借付随費用	459,724千円

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,500,000	1,000,000	0.8	
一年以内に返済予定の長期借入金	1,348,194	1,939,244	1.3	
一年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,396,132	4,338,356	1.3	平成22年5月31日～ 平成26年1月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	6,244,326	7,277,600		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,700,388	1,282,048	952,187	403,733
リース債務				

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	300	310		300	310
ポイント値引引当金	148,900	173,200	148,900		173,200
役員退職慰労引当金	197,410	15,890			213,300

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	220,754
預金	
当座預金	2,495,368
普通預金	1,540,280
別段預金	1,771
計	4,037,420
合計	4,258,174

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
医療法人常仁会グループホーム沼南ひだまり	75
その他	6
合計	81

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
268	51,711	51,900	81	99.8	1.2

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

八 商品

区分	金額(千円)
青果	69,145
鮮魚	62,440
惣菜	57,717
精肉	79,710
一般食品	442,898
デイリー	147,547
菓子	134,410
雑貨	276,611
酒	153,839
その他	1,990
合計	1,426,311

二 貯蔵品

区分	金額(千円)
包装資材	1,913
合計	1,913

ホ 差入敷金保証金

相手先	金額(千円)
株式会社ランデック都市開発四国	373,000
福山青果商業協同組合	142,346
徳島地所株式会社	72,022
福山地方水産物商業共同組合	67,335
振興不動産合名会社	57,769
その他	1,401,624
合計	2,114,098

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
旭食品株式会社	666,921
藤徳物産株式会社	618,498
株式会社外林	416,808
小林物産株式会社	254,295
株式会社クラハン	223,426
その他	4,001,921
合計	6,181,871

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 買取手数料	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.halows.com/
株主に対する特典	毎年2月末日現在の株主に対し、所有株式数に応じ「株主ご優待券」を進呈する。なお、広島県、岡山県、香川県以外の株主については、「株主ご優待券」にかえて「図書カード」を進呈する。 「株主ご優待券」の有効期限は、発行された翌年の5月末日まで。

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第50期)	自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日	平成20年5月23日 中国財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第51期中)	自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日	平成20年11月12日 中国財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月22日

株式会社ハローズ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山本 昭人
業務執行社員

指定社員 公認会計士 下西 富男
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハローズの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハローズの平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月28日

株式会社 ハ ロ ー ズ
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 山 本 昭 人
業務執行社員

指定社員 公認会計士 下 西 富 男
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハローズの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハローズの平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。